



2022年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名 北興化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4992 URL <https://www.hokkochem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 綿井 聡 TEL 03-3279-5152
 定時株主総会開催予定日 2023年2月22日 配当支払開始予定日 2023年2月24日
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年11月期の連結業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	44,864	11.4	4,727	65.0	5,905	53.6	4,214	44.0
2021年11月期	40,287	1.6	2,865	25.3	3,843	18.0	2,927	22.0

(注) 包括利益 2022年11月期 4,566百万円 (5.1%) 2021年11月期 4,345百万円 (△3.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	155.60	—	11.6	10.8	10.5
2021年11月期	108.06	—	9.1	7.7	7.1

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 ー百万円 2021年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	57,566	38,240	66.4	1,412.06
2021年11月期	51,987	34,220	65.8	1,263.58

(参考) 自己資本 2022年11月期 38,240百万円 2021年11月期 34,220百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	3,869	△2,809	△691	4,814
2021年11月期	2,940	△1,689	△965	4,321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	—	9.00	—	10.00	19.00	515	17.6	1.6
2022年11月期	—	10.00	—	11.00	21.00	569	13.5	1.6
2023年11月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		17.1	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	4.8	4,600	△2.7	5,300	△10.2	3,800	△9.8	140.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期	29,985,531株	2021年11月期	29,985,531株
② 期末自己株式数	2022年11月期	2,904,387株	2021年11月期	2,903,861株
③ 期中平均株式数	2022年11月期	27,081,352株	2021年11月期	27,081,974株

(参考) 個別業績の概要

2022年11月期の個別業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	40,485	9.7	3,000	34.1	4,163	29.9	2,923	19.2
2021年11月期	36,893	0.0	2,237	17.9	3,206	10.4	2,452	19.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期	107.94	—
2021年11月期	90.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭		円 銭	
2022年11月期	53,750	64.6	34,739	64.6	1,282.76		1,282.76	
2021年11月期	50,210	64.0	32,138	64.0	1,186.70		1,186.70	

(参考) 自己資本 2022年11月期 34,739百万円 2021年11月期 32,138百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想に関しましては現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
(1) 売上高明細表(個別)	26
(2) 役員の異動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和等により、緩やかに持ち直してきました。

景気の先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待されます。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や急激な為替変動の影響が懸念され、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

国内農業では、農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作面積の減少や耕作放棄地の増加など依然として厳しい状況にあります。このような状況下において政府は、SDGsや環境への対応を重視する国内外の動きが加速していく中で、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させるため、中長期的な観点から戦略的に取り組む政策方針として2021年5月に「みどりの食料システム戦略」を策定し、取り組みを推進しております。一方、海外では、世界的な人口の増加や新興国経済の成長による農作物需要の拡大基調が今後も続く予想されます。

ファインケミカル業界では、半導体のFA (Factory automation) 機器やデータセンター向けなどの需要拡大、自動車向けの供給逼迫の継続など、フォトレジスト分野等を中心に、国内外において堅調な動向にあります。一方足元では、インフレの進行と個人消費などの動向が懸念されますが、中長期的には、自動車のエレクトロニクス化や新たな情報通信技術の進展等による需要拡大が期待されます。

繊維業界では、中国でのゼロコロナ政策に伴う主要都市のロックダウンにより、世界的に生産拠点の再構築・再整備を迫る結果となりました。一方、環境負荷の軽減については、環境対応型繊維素材の開発等、国内外で環境対応への取り組みは大きく進展しました。この結果、バリューアップやコストダウンへの取り組みの違いから企業業績の回復は斑模様となり、先行き不透明な状況が今後も続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「収益構造改革」、「造り方改革」、「働き方改革」の三つの改革を柱とした5ヵ年経営計画「HOKKO Value Up Plan 2030 1st Stage for Creation」(2021年11月期～2025年11月期)の経営目標達成に向けて、新製品の普及や新規受託品の受注活動に注力しております。また、企業理念に基づき「SDGsへの取り組み方針」を定め、その達成を目指しております。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、農薬事業並びにファインケミカル事業における販売が好調に推移し、加えて為替が円安に進行したことから、44,864百万円、前連結会計年度比4,577百万円(11.4%)の増収となりました。

利益面では、コロナ禍からの営業活動正常化に伴う経費や燃料価格上昇に伴う運賃・倉敷料等の増加が見られたものの、特にファインケミカル事業において売上高の増加に加え、原材料高騰等の原価上昇に対して販売価格の改定に努めたことにより、営業利益は、4,727百万円、前連結会計年度比1,862百万円(65.0%)の増加となりました。また、経常利益は、円安進行に伴う為替差益の計上等により、5,905百万円、前連結会計年度比2,061百万円(53.6%)の増加となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、4,214百万円、前連結会計年度比1,287百万円(44.0%)の増加となりました。

事業別の状況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬事業の売上高は、国内販売における園芸剤の受注増、海外販売におけるアジア向け並びに中南米向けの需要が堅調だったことから、24,661百万円、前連結会計年度比540百万円（2.2%）の増収となりました。営業利益は、売上高の増加により、70百万円となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル事業の売上高は、樹脂分野や電子材料分野の販売が好調に推移したことから、18,618百万円、前連結会計年度比3,959百万円（27.0%）の増収となりました。営業利益は、売上高の増加に加え、原材料高騰等の原価上昇に対して販売価格改定に努めたことにより、4,621百万円、前連結会計年度比1,577百万円（51.8%）の増加となりました。

〔繊維資材事業〕

繊維資材事業の売上高は、生産面や物流面の停滞の影響はあったものの、ヨーロッパのハイブランド向け売上を拡大したことから、1,570百万円、前連結会計年度比81百万円（5.5%）の増収となりました。営業利益は、売上高の増加に加え、原材料価格や諸コストの上昇に適切に対応したことにより、40百万円、前連結会計年度比2百万円（4.9%）の増加となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は57,566百万円となり、前連結会計年度比5,579百万円の増加となりました。内訳として、商品及び製品、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、投資有価証券が増加しております。

負債の残高は19,325百万円となり、前連結会計年度比1,558百万円の増加となりました。内訳として、未払金、未払法人税等、繰延税金負債が増加した一方、支払手形及び買掛金、短期借入金が減少しております。

純資産の残高は38,240百万円となり、前連結会計年度比4,021百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目		前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高		3,956	4,321
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,940	3,869
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,689	△2,809
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△965	△691
	現金及び現金同等物に係る換算差額	78	125
現金及び現金同等物の増減額		364	493
現金及び現金同等物の期末残高		4,321	4,814

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、3,869百万円の収入超過（前連結会計年度は2,940百万円の収入超過）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、2,809百万円の支出超過（前連結会計年度は1,689百万円の支出超過）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、691百万円の支出超過（前連結会計年度は965百万円の支出超過）となりました。これは、主に配当金の支払によるものです。

(現金及び現金同等物の期末残高)

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より493百万円増加し、4,814百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期
自己資本比率 (%)	63.0	65.8	66.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.2	44.1	42.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	96.6	95.6	87.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2021年度を初年度とする新経営計画「HOKKO Value Up Plan 2030」(2021/11期～2030/11期)を策定しました。最初の5年間で1st Stage for Creation(2021/11期～2025/11期)とし、業務改革の推進により基盤強化を図り、次の5年間の2nd Stage for Advanceで、あるべき姿に到達することを目指してまいります。

〔農薬事業〕

国内販売におきましては、国内農薬市場が横ばいで推移する中で販売競争の激化が進んでいくものと予想され、園芸分野での販売拡大を目指すとともに、農薬市場の拡大傾向が続く海外販売におきまして、農薬登録取得国の拡大と合わせて、販売拡大を目指してまいります。

〔ファインケミカル事業〕

品質と価格の両面において顧客の要望が高度化する医薬・農薬分野や、自動車のエレクトロニクス化や新たな情報通信技術の進展等により拡大が見込まれる電子材料分野における開発競争、価格競争の激化、化学品に対する世界的な規制の強化が進んでおります。こうした中で、生産能力の増強や新技術の研究開発に努め、主要3分野(樹脂、電子材料、医農薬)の販売拡大を目指してまいります。

〔繊維資材事業〕

新規顧客、環境対応型繊維素材等の新商品開発による販路拡大を目指すとともに、当社グループ企業との営業面および内部体制面でのシナジー効果発揮にも注力してまいります。

以上のとおり、各報告セグメントの事業環境は今後も厳しい状況が見込まれますが、次期の業績見通しについては、売上高は47,000百万円、営業利益は4,600百万円、経常利益は5,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,800百万円としています。

(5) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益配分の継続を基本方針とし、内部留保の蓄積や成長投資とのバランスを図りつつ、利益の動向に応じた株主還元の実施を目指してまいります。

上記の方針ならびに当期の業績を踏まえ、期末配当金は1株につき11円を予定しています。なお、年間配当金につきましては、中間期1株につき10円を配当させていただきましたので、合わせて年間21円となる予定です。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金を1株につき12円、期末配当金を1株につき12円、合わせて年間24円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社（北興産業(株)、美瑛白土工業(株)、ホクコーパックス(株)、村田長(株)、張家港北興化工有限公司）および非連結子会社1社（HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION）により構成されており、農薬ならびにファインケミカル製品の製造・販売を主たる事業として行っています。

当社グループの事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりです。

(1) 農薬事業

農薬につきましては、当社が製造していますが、当社で使用する農薬原料の一部は、連結子会社美瑛白土工業(株)が製造しています。

製品の販売につきましては、当社が主として行っていますが、一部の農薬は、連結子会社北興産業(株)が販売しており、連結子会社美瑛白土工業(株)は、バルーン、銅基剤、および白土等を販売しています。

非連結子会社 HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION（米国ノースカロライナ州）は、北中南米における農薬市場の調査および当社が販売する農薬製品の普及活動を行っています。

(2) ファインケミカル事業

電子材料原料等のファインケミカル製品につきましては、当社が主として製造していますが、製造の一部は、連結子会社張家港北興化工有限公司（中国江蘇省）が行っています。

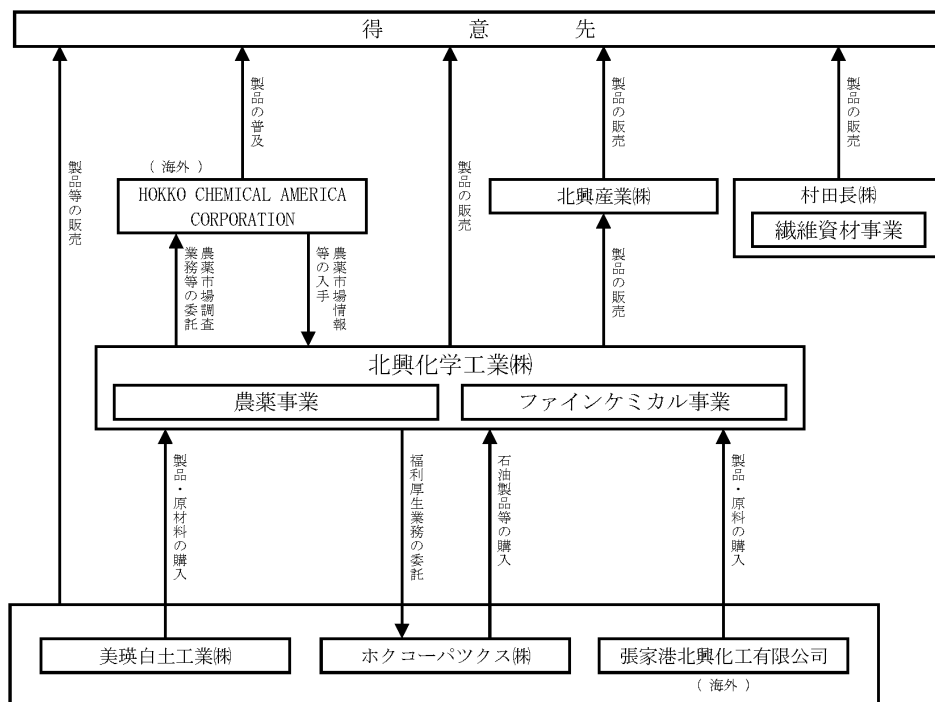
製品の販売につきましては、当社が主として行っていますが、連結子会社北興産業(株)が一部を国内で販売しており、また、連結子会社張家港北興化工有限公司が一部を中国国内等に販売しています。

(3) 繊維資材事業

繊維資材の販売につきましては、村田長(株)が行っています。

(事業系統図)

以上に述べた事項を系統図によって示すと次のとおりです。



※1. 北興産業(株)、美瑛白土工業(株)、ホクコーパックス(株)、村田長(株)、張家港北興化工有限公司は連結子会社です。

※2. HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION は非連結子会社です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,321	4,814
受取手形及び売掛金	11,321	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,318
商品及び製品	10,830	11,908
仕掛品	544	392
原材料及び貯蔵品	4,997	5,281
返品資産	—	12
その他	516	934
流動資産合計	32,529	34,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,299	5,516
機械装置及び運搬具（純額）	2,417	4,597
土地	966	962
建設仮勘定	1,179	345
その他（純額）	295	313
有形固定資産合計	9,155	11,733
無形固定資産	705	615
投資その他の資産		
投資有価証券	9,378	9,790
長期貸付金	11	14
繰延税金資産	20	74
返品資産	—	45
その他	211	656
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	9,598	10,559
固定資産合計	19,458	22,907
資産合計	51,987	57,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,376	5,548
短期借入金	225	97
1年内返済予定の長期借入金	—	1,400
未払金	1,399	3,012
未払法人税等	607	988
未払消費税等	22	9
未払費用	3,244	3,303
返品調整引当金	158	—
返金負債	—	141
その他	57	53
流動負債合計	12,088	14,552
固定負債		
長期借入金	1,400	—
退職給付に係る負債	2,314	2,595
繰延税金負債	1,380	1,510
返品調整引当金(長期)	501	—
返金負債	—	546
その他	84	123
固定負債合計	5,679	4,774
負債合計	17,767	19,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	23,308	26,977
自己株式	△1,311	△1,311
株主資本合計	27,819	31,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,671	5,955
為替換算調整勘定	267	401
退職給付に係る調整累計額	462	397
その他の包括利益累計額合計	6,400	6,752
純資産合計	34,220	38,240
負債純資産合計	51,987	57,566

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	40,287	44,864
売上原価	29,950	32,853
売上総利益	10,338	12,011
販売費及び一般管理費	7,473	7,284
営業利益	2,865	4,727
営業外収益		
受取利息及び配当金	191	228
その他	850	1,014
営業外収益合計	1,041	1,242
営業外費用		
支払利息	31	42
その他	32	23
営業外費用合計	63	64
経常利益	3,843	5,905
特別利益		
受取補償金	171	—
固定資産売却益	1	16
特別利益合計	172	16
特別損失		
固定資産除却損	65	102
減損損失	0	20
その他	11	7
特別損失合計	77	129
税金等調整前当期純利益	3,939	5,792
法人税、住民税及び事業税	954	1,602
法人税等調整額	58	△24
法人税等合計	1,012	1,578
当期純利益	2,927	4,214
親会社株主に帰属する当期純利益	2,927	4,214

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純利益	2,927	4,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,256	284
為替換算調整勘定	166	133
退職給付に係る調整額	△4	△65
その他の包括利益合計	1,419	352
包括利益	4,345	4,566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,345	4,566

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,214	2,608	20,869	△1,310	25,381
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,214	2,608	20,869	△1,310	25,381
当期変動額					
剰余金の配当			△487		△487
親会社株主に帰属する当期純利益			2,927		2,927
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,439	△1	2,439
当期末残高	3,214	2,608	23,308	△1,311	27,819

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,415	101	466	4,982	30,363
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,415	101	466	4,982	30,363
当期変動額					
剰余金の配当				—	△487
親会社株主に帰属する当期純利益				—	2,927
自己株式の取得				—	△1
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,256	166	△4	1,419	1,419
当期変動額合計	1,256	166	△4	1,419	3,857
当期末残高	5,671	267	462	6,400	34,220

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,214	2,608	23,308	△1,311	27,819
会計方針の変更による累積的影響額			△3		△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,214	2,608	23,305	△1,311	27,816
当期変動額					
剰余金の配当			△542		△542
親会社株主に帰属する当期純利益			4,214		4,214
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,672	△0	3,672
当期末残高	3,214	2,608	26,977	△1,311	31,488

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	5,671	267	462	6,400	34,220
会計方針の変更による累積的影響額					△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,671	267	462	6,400	34,217
当期変動額					
剰余金の配当					△542
親会社株主に帰属する当期純利益					4,214
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	284	133	△65	352	352
当期変動額合計	284	133	△65	352	4,024
当期末残高	5,955	401	397	6,752	38,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,939	5,792
減価償却費	1,351	1,374
のれん償却額	39	39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△317	△246
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	165	△659
返品資産の増減額 (△は減少)	—	△56
返金負債の増減額 (△は減少)	—	688
受取利息及び受取配当金	△191	△228
支払利息	31	42
固定資産除却損	65	102
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	8	57
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,086	△1,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	700	△856
未払金の増減額 (△は減少)	△595	535
未払費用の増減額 (△は減少)	△170	59
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△521	△197
その他	66	△282
小計	3,481	4,980
利息及び配当金の受取額	191	228
利息の支払額	△31	△44
法人税等の支払額	△702	△1,295
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,940	3,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	6	—
有形固定資産の取得による支出	△1,689	△2,724
有形固定資産の売却による収入	262	29
無形固定資産の取得による支出	△254	△33
その他	△14	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,689	△2,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△227	△149
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△450	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△487	△542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△965	△691
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	364	493
現金及び現金同等物の期首残高	3,956	4,321
現金及び現金同等物の期末残高	4,321	4,814

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

1. 返品権付きの販売に係る収益認識

農薬事業において顧客との契約により一定の返品が見込まれる製商品の販売について、従来、販売時に対価の全額を収益として認識し、将来の返品発生予想に基づく損失見込額を返品調整引当金として計上していましたが、当該返品されると見込まれる製商品についての売上高および売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、「返金負債」を流動負債および固定負債に、「返品資産」を流動資産および固定資産にそれぞれ表示しております。

2. 変動対価に係る収益認識

顧客に支払われる販売促進費等の対価について、従来、その一部を販売費及び一般管理費として計上していましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

3. 有償支給取引に係る収益認識

買戻し契約に該当する有償支給取引について、従来、有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上していましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

4. 輸出取引に係る収益認識

従来、船積み時に収益を認識していましたが、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転したと見込まれる時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を適用しておりません。

この結果、当連結累計期間の売上高は1,101百万円減少し、売上原価は260百万円減少、販売費及び一般管理費は713百万円減少、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ128百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は3百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に区分した「農薬事業」「ファインケミカル事業」「繊維資材事業」ごとに国内および海外の包括的な戦略を考案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループでは、「農薬事業」「ファインケミカル事業」「繊維資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「農薬事業」は、農薬製品、農薬原体等を製造・販売しております。「ファインケミカル事業」は、樹脂添加剤、医薬品中間体、電子材料原料等を製造・販売しております。「繊維資材事業」は、繊維資材を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

なお、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「農薬事業」の売上高が675百万円減少しておりますが、セグメント利益に影響はありません。また「ファインケミカル事業」の売上高が426百万円、セグメント利益が128百万円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	農薬事業	ファイン ケミカル 事業	繊維資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,121	14,659	1,489	40,268	19	40,287	—	40,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	22	22	452	474	△474	—
計	24,121	14,659	1,510	40,290	471	40,761	△474	40,287
セグメント利益又は損失 (△)	△214	3,044	38	2,868	14	2,882	△18	2,865
セグメント資産	22,415	14,125	890	37,430	512	37,942	14,045	51,987
その他の項目								
減価償却費	443	893	1	1,336	15	1,351	—	1,351
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,553	388	23	1,964	—	1,964	4	1,968

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△18百万円には、セグメント間取引消去21百万円およびのれんの償却額△39百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額14,045百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,229百万円およびセグメント間の債権債務の相殺消去等△3,184百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	農業事業	ファイン ケミカル 事業	繊維資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,661	18,618	1,570	44,849	15	44,864	—	44,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	10	10	522	533	△533	—
計	24,661	18,618	1,580	44,859	537	45,397	△533	44,864
セグメント利益又は損失 (△)	70	4,621	40	4,732	13	4,745	△18	4,727
セグメント資産	24,600	17,255	1,036	42,891	520	43,410	14,156	57,566
その他の項目								
減価償却費	550	802	7	1,359	15	1,374	—	1,374
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,677	1,212	4	3,893	1	3,894	1	3,895

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品の販売等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△18百万円には、セグメント間取引消去21百万円およびのれんの償却額△39百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額14,156百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産16,920百万円およびセグメント間の債権債務の相殺消去等△2,764百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
33,465	4,638	2,184	40,287

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
8,327	828	9,155

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	17,869	農薬事業
信越化学工業株式会社	5,501	ファインケミカル事業

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
34,396	6,654	3,814	44,864

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
10,447	1,286	11,733

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	17,388	農薬事業
信越化学工業株式会社	6,457	ファインケミカル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

	農薬事業	ファイン ケミカル 事業	繊維資材 事業	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	39	—	—	39
当期末残高	—	—	285	—	—	285

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

	農薬事業	ファイン ケミカル 事業	繊維資材 事業	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	39	—	—	39
当期末残高	—	—	246	—	—	246

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	1,263円58銭	1,412円06銭
1株当たり当期純利益金額	108円06銭	155円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,927	4,214
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,927	4,214
期中平均株式数 (株)	27,081,974	27,081,352

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,680	3,106
売掛金	10,298	10,350
商品及び製品	10,228	11,684
仕掛品	482	386
原材料及び貯蔵品	4,732	5,044
前払費用	20	17
未収入金	516	666
返品資産	—	12
その他	32	39
流動資産合計	29,987	31,305
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,084	4,186
構築物(純額)	603	739
機械及び装置(純額)	1,879	3,899
車両運搬具(純額)	12	18
工具、器具及び備品(純額)	208	225
土地	961	956
建設仮勘定	1,157	11
有形固定資産合計	7,904	10,034
無形固定資産		
ソフトウェア	49	46
その他	229	179
無形固定資産合計	277	226
投資その他の資産		
投資有価証券	9,189	9,511
関係会社株式	527	527
関係会社出資金	1,230	1,230
長期貸付金	907	672
返品資産	—	45
その他	208	220
貸倒引当金	△20	△19
投資その他の資産合計	12,042	12,186
固定資産合計	20,222	22,445
資産合計	50,210	53,750

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,979	5,408
1年内返済予定の長期借入金	—	1,400
未払金	1,331	2,585
未払法人税等	542	745
未払消費税等	5	1
未払費用	3,217	3,264
預り金	856	974
返品調整引当金	158	—
返金負債	—	141
その他	13	6
流動負債合計	12,101	14,525
固定負債		
長期借入金	1,400	—
退職給付引当金	2,873	2,608
返品調整引当金(長期)	501	—
返金負債	—	546
繰延税金負債	1,178	1,311
その他	19	22
固定負債合計	5,971	4,487
負債合計	18,072	19,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金		
資本準備金	2,608	2,608
資本剰余金合計	2,608	2,608
利益剰余金		
利益準備金	803	803
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	113	106
別途積立金	5,680	5,680
繰越利益剰余金	15,368	17,753
利益剰余金合計	21,964	24,343
自己株式	△1,311	△1,311
株主資本合計	26,476	28,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,662	5,885
評価・換算差額等合計	5,662	5,885
純資産合計	32,138	34,739
負債純資産合計	50,210	53,750

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	36,893	40,485
売上原価	27,715	30,852
売上総利益	9,178	9,632
販売費及び一般管理費	6,941	6,632
営業利益	2,237	3,000
営業外収益		
受取利息及び配当金	185	224
その他	845	993
営業外収益合計	1,030	1,217
営業外費用		
支払利息	30	38
その他	31	15
営業外費用合計	61	53
経常利益	3,206	4,163
特別利益		
受取補償金	171	—
固定資産売却益	1	16
特別利益合計	172	16
特別損失		
固定資産除却損	59	86
減損損失	0	20
特別損失合計	59	106
税引前当期純利益	3,319	4,073
法人税、住民税及び事業税	827	1,114
法人税等調整額	40	35
法人税等合計	867	1,150
当期純利益	2,452	2,923

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,214	2,608	2,608	803	119	5,680	13,397	20,000
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,214	2,608	2,608	803	119	5,680	13,397	20,000
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩			-		△7		7	-
剰余金の配当			-				△487	△487
当期純利益			-				2,452	2,452
自己株式の取得			-					-
自己株式の処分			-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	△7	-	1,971	1,965
当期末残高	3,214	2,608	2,608	803	113	5,680	15,368	21,964

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,310	24,512	4,428	4,428	28,940
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,310	24,512	4,428	4,428	28,940
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		△487		-	△487
当期純利益		2,452		-	2,452
自己株式の取得	△1	△1		-	△1
自己株式の処分		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	1,234	1,234	1,234
当期変動額合計	△1	1,964	1,234	1,234	3,198
当期末残高	△1,311	26,476	5,662	5,662	32,138

当事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,214	2,608	2,608	803	113	5,680	15,368	21,964
会計方針の変更による累積的影響額							△3	△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,214	2,608	2,608	803	113	5,680	15,365	21,961
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩			-		△6		6	-
剰余金の配当			-				△542	△542
当期純利益			-				2,923	2,923
自己株式の取得			-					-
自己株式の処分			-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	△6	-	2,388	2,381
当期末残高	3,214	2,608	2,608	803	106	5,680	17,753	24,343

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,311	26,476	5,662	5,662	32,138
会計方針の変更による累積的影響額		△3			△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,311	26,473	5,662	5,662	32,135
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		△542		-	△542
当期純利益		2,923		-	2,923
自己株式の取得	△0	△0		-	△0
自己株式の処分		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	223	223	223
当期変動額合計	△0	2,381	223	223	2,604
当期末残高	△1,311	28,854	5,885	5,885	34,739

6. その他

(1) 売上高明細表 (個別)

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 事 業 別		前 期 自 2020年12月 1日 至 2021年11月30日		当 期 自 2021年12月 1日 至 2022年11月30日		増 減 (△は減)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
			%		%		%
農 薬 事 業	殺 虫 剤	5,494	14.9	5,172	12.8	△321	△5.9
	殺 菌 剤	7,158	19.4	7,390	18.3	232	3.2
	殺虫殺菌剤	4,955	13.4	4,889	12.1	△66	△1.3
	除 草 剤	6,024	16.3	6,748	16.7	725	12.0
	そ の 他	401	1.1	389	1.0	△12	△3.0
	計	24,032	65.1	24,588	60.7	557	2.3
	ファインケミカル事業	12,861	34.9	15,896	39.3	3,035	23.6
	合 計	36,893	100.0	40,485	100.0	3,592	9.7
うち輸出							
	農 薬 事 業	2,711	7.3	3,669	9.1	958	35.4
	ファインケミカル事業	2,649	7.2	4,360	10.8	1,712	64.6
	計	5,359	14.5	8,029	19.8	2,670	49.8

(2) 役員の変動

(2023年2月22日付予定)

1. 取締役

(1) 新任取締役候補

取締役常務執行役員	とりい たかゆき 鳥居 高行	(現 常務執行役員)
取締役(社外取締役)	なかがわ ときこ 中川 登紀子	(現 ハリウッド大学院大学ビュー ティービジネス研究科准教授)

(2) 退任予定取締役

現 取締役	なかしま よしかつ 中島 喜勝
-------	--------------------

2. 執行役員

(1) 選任

執行役員	えのもと ひろみ 榎本 浩巳
------	-------------------

(2) 退任

現 専務執行役員	たけだ まさお 竹田 正雄
----------	------------------

以 上